

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗城 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2022年 8月1日 至2023年 1月31日	自2023年 8月1日 至2024年 1月31日	自2022年 8月1日 至2023年 7月31日
売上高 (千円)	2,750,998	2,802,819	6,054,025
経常利益 (千円)	309,809	385,096	433,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	243,878	285,770	293,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	243,878	285,770	293,239
純資産額 (千円)	4,671,621	5,447,003	5,144,737
総資産額 (千円)	10,474,934	11,130,410	11,406,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.28	16.01	19.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.72	15.60	18.33
自己資本比率 (%)	43.8	48.2	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,028,791	264,557	1,950,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,528	528	174,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,217,855	88,561	1,482,889
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,092,856	2,132,832	2,309,356

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2023年 11月1日 至2024年 1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.60	9.15

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表[注記事項](セグメントの情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及び訪日外国人増加に伴うインバウンド需要の向上等により回復基調にあるものの、一方、円安及び原材料価格の高止まり等による消費者物価の更なる上昇も継続していることから依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は堅調に推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、震災被害低減のための施設の耐震化工事、老朽化した施設更新工事等の発注が継続して行われておりますが、受注競争の熾烈化の増す状況並びに建設資材価格の高騰や慢性的な技能労働者不足、労働時間の上限規制への対応等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益の更なる向上を目指し、一層の建設コストの削減及び工期短縮等に努めるとともに、当連結会計年度に手持ち工事の完了が集中することに伴う工事数量の減少を補填すべく、東京都発注の上・下水道工事の新規獲得に取り組んでまいりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸及び販売収益増加を図るべく、手持ち賃貸物件の入居率の向上に取り組むとともに、保有不動産物件の販売強化に注力してまいりました。

OLY事業におきましては、東北・関東圏における受注・売上増加に向けた営業強化を継続するとともに、東海・関西圏における新規顧客獲得に向け、開設した名古屋OLY営業所を基軸とした営業強化に注力してまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、主体である電気通信所内設備の保守・運用業務、開通工事の受注増加に注力するとともに、新たな工種の受注獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,802,819千円（前年同期比1.9%増）、営業利益は397,725千円（前年同期比43.9%増）、経常利益は385,096千円（前年同期比24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285,770千円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりです。また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高2,498,020千円（前年同期比20.6%減）、売上高1,959,716千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）227,890千円（前年同期比63.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高324,802千円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益（営業利益）64,555千円（前年同期比111.9%増）となりました。

(O L Y事業)

O L Y事業におきましては、O L Y機材のリース販売等により売上高328,059千円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益(営業利益)72,492千円(前年同期比16.0%減)となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高201,328千円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益(営業利益)32,787千円(前年同期比62.9%増)となりました。

財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、11,130,410千円となり、前連結会計年度末に比べ276,086千円減少いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少174,022千円、受取手形・完成工事未収入金等の減少67,797千円、未成工事支出金の増加130,053千円、販売用不動産の減少138,380千円、のれんの減少11,490千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、5,683,407千円となり、前連結会計年度末に比べ578,352千円減少いたしました。主な理由は、工事未払金の減少63,256千円、短期借入金金の増加487,616千円、未成工事受入金金の減少530,548千円、賞与引当金の減少57,236千円、長期借入金金の減少415,221千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,447,003千円となり、前連結会計年度末に比べ302,265千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加78,282千円、資本剰余金の増加78,282千円、利益剰余金の増加146,607千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物(以下「資金」という。)」の四半期末残高は2,132,832千円となり、前連結会計年度末に比べ176,524千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は264,557千円(前年同四半期は2,028,791千円の減少)となりました。資金の主な減少は、賞与引当金の減少57,236千円、仕入債務の減少63,256千円、未成工事受入金金の減少530,548千円であり、資金の主な増加は、売上債権の減少67,382千円、減価償却費20,208千円、のれん償却額11,490千円、税金等調整前四半期純利益416,615千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は528千円(前年同四半期は301,528千円の増加)となりました。資金の主な減少は、有形固定資産の取得による支出30,144千円、定期預金の預入による支出28,802千円、資金の主な増加は、有形固定資産の売却による収入31,500千円、定期預金の払戻による収入24,001千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は88,561千円(前年同四半期は1,217,855千円の増加)となりました。資金の主な増加は、短期借入れによる収入1,550,000千円、株式の発行による収入155,700千円であり、資金の主な減少は、短期借入金の返済による支出1,250,000千円、長期借入金金の返済による支出227,605千円、配当金の支払額139,491千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,422,849	18,672,849	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,422,849	18,672,849	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2023年11月1日～ 2024年1月31日(注)	500,000	18,422,849	43,490	3,079,547	43,490	481,229

(注)1. 当該期中の変動は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 2024年2月1日から3月15日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が250,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,745千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
WINBASE TECHNOLOGIES LIMITED (常任代理人 垣鏑公良)	東京都千代田区永田町1丁目11-30 サウスヒル永田町4階	1,041,500	5.66
株式会社プラス	神奈川県足柄下郡湯河原町中央3丁目16-1	730,802	3.97
高野 廣克	東京都葛飾区	626,700	3.41
マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1 大手町ビル4階	373,930	2.03
石原 勝	新潟県佐渡市	278,000	1.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	271,969	1.48
有限会社広栄企画	東京都葛飾区南水元1丁目10-8	228,358	1.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	201,500	1.09
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	198,230	1.08
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部	196,600	1.07
計	-	4,147,589	22.54

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,260,700	182,607	-
単元未満株式	普通株式 144,449	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,422,849	-	-
総株主の議決権	-	182,607	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都千代田区神田多町二丁目1番地	17,700	-	17,700	0.10
計	-	17,700	-	17,700	0.10

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、17,785株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準拠して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,166	2,224,143
受取手形・完成工事未収入金等	2,648,210	2,580,412
未成工事支出金	127,145	257,199
不動産事業等支出金	21,610	15,833
販売用不動産	5,115,026	4,976,645
貯蔵品	30	29
その他	85,777	82,309
貸倒引当金	649	1,054
流動資産合計	10,395,316	10,135,518
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	146,534	141,777
機械・運搬具(純額)	95,403	110,296
土地	472,244	472,244
有形固定資産合計	714,182	724,319
無形固定資産		
のれん	37,502	26,011
その他	1,444	1,243
無形固定資産合計	38,947	27,255
投資その他の資産		
長期貸付金	3,163	2,034
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	65,851	86,412
繰延税金資産	43,152	14,245
その他	179,047	140,992
貸倒引当金	41,164	8,369
投資その他の資産合計	258,050	243,316
固定資産合計	1,011,180	994,892
資産合計	11,406,497	11,130,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	380,591	317,334
短期借入金	346,593	834,209
未払金	28,882	20,048
未払法人税等	73,524	114,961
未成工事受入金	1,070,344	539,796
賞与引当金	108,166	50,929
役員賞与引当金	19,411	-
工事損失引当金	-	14,500
完成工事補償引当金	17,528	18,257
その他	149,383	116,939
流動負債合計	2,194,426	2,026,977
固定負債		
長期借入金	4,008,946	3,593,724
役員退職慰労引当金	13,770	16,080
資産除去債務	13,766	13,766
繰延税金負債	-	782
その他	30,850	32,076
固定負債合計	4,067,333	3,656,429
負債合計	6,261,759	5,683,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,265	3,079,547
資本剰余金	939,423	1,017,705
利益剰余金	1,178,883	1,325,490
自己株式	54,216	54,258
株主資本合計	5,065,355	5,368,485
新株予約権	79,381	78,517
純資産合計	5,144,737	5,447,003
負債純資産合計	11,406,497	11,130,410

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高		
完成工事高	1,866,652	1,959,716
不動産事業売上高	363,415	324,802
OLY事業売上高	351,901	316,972
通信関連売上高	169,028	201,328
売上高合計	2,750,998	2,802,819
売上原価		
完成工事原価	1,549,924	1,550,783
不動産事業売上原価	281,348	229,755
OLY事業売上原価	244,863	228,179
通信関連原価	130,922	147,283
売上原価合計	2,207,058	2,156,001
売上総利益		
完成工事総利益	316,728	408,932
不動産事業総利益	82,067	95,046
OLY事業総利益	107,038	88,793
通信関連総利益	38,106	54,044
売上総利益合計	543,940	646,817
販売費及び一般管理費	1 267,529	1 249,091
営業利益	276,410	397,725
営業外収益		
受取利息	357	96
固定資産売却益	42,410	-
未払配当金除斥益	1,123	1,344
その他	3,102	2,221
営業外収益合計	46,993	3,663
営業外費用		
支払利息	13,564	16,259
その他	30	33
営業外費用合計	13,594	16,292
経常利益	309,809	385,096
特別利益		
固定資産売却益	-	31,499
その他	-	19
特別利益合計	-	31,519
特別損失		
減損損失	2 14,502	-
特別損失合計	14,502	-
税金等調整前四半期純利益	295,307	416,615
法人税、住民税及び事業税	51,109	100,813
法人税等調整額	319	30,031
法人税等合計	51,428	130,845
四半期純利益	243,878	285,770
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	243,878	285,770
四半期包括利益	243,878	285,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,878	285,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,307	416,615
減価償却費	26,556	20,208
減損損失	14,502	-
のれん償却額	14,718	11,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,864	32
賞与引当金の増減額(は減少)	24,421	57,236
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,350	2,310
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,501	20,560
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,404	19,411
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	14,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,004	729
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	2,500	-
受取利息及び受取配当金	357	96
支払利息	13,564	16,259
固定資産売却損益(は益)	42,410	31,499
売上債権の増減額(は増加)	274,504	67,382
棚卸資産の増減額(は増加)	1,409,299	15,680
仕入債務の増減額(は減少)	216,940	63,256
前払費用の増減額(は増加)	14,219	2,023
未払金の増減額(は減少)	11,492	8,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	223,137	530,548
未払費用の増減額(は減少)	16,844	10,071
長期前払費用の増減額(は増加)	31,774	6,289
未払消費税等の増減額(は減少)	21,938	9,249
その他	49,716	27,847
小計	1,966,340	190,437
利息及び配当金の受取額	363	96
利息の支払額	16,692	18,782
法人税等の支払額	46,121	55,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,791	264,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,547	30,144
有形固定資産の売却による収入	318,908	31,500
貸付金の回収による収入	13,588	1,295
定期預金の預入による支出	9,609	28,802
定期預金の払戻による収入	-	24,001
その他	187	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,528	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	750,000	1,250,000
長期借入れによる収入	990,000	-
長期借入金の返済による支出	218,095	227,605
株式の発行による収入	17,300	155,700
配当金の支払額	74,851	139,491
その他	3,503	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,855	88,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,407	176,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,264	2,309,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,092,856	2,132,832

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約(5行)及びコミットメントライン契約(1行)を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
当座貸越限度額及び コミットメントライン契約の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	-	300,000
差引額	2,250,000	1,950,000

財務制限条項

コミットメントライン契約は2019年12月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 300,000千円)

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2019年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

2020年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
役員報酬	49,050千円	57,750千円
従業員給料手当	54,828	49,023
賞与引当金繰入額	8,378	8,710
退職給付費用	1,453	1,078
支払手数料	23,914	25,620

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至2023年1月31日)

当第2四半期連結累計期間において、有形固定資産の減損損失14,502千円を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
福島県双葉郡楢葉町	震災復興関連作業員宿舎	建物

当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。

当社が保有する福島県双葉郡楢葉町に建設しました震災復興関連作業員宿舎の運営に関し、収益性の低下に伴い所有する固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,502千円)として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至2024年1月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金預金勘定	2,173,166千円	2,224,143千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	80,309	91,310
現金及び現金同等物	2,092,856	2,132,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月26日 定時株主総会	普通株式	74,780	5	2022年7月31日	2022年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	140,042	8	2023年7月31日	2023年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,866,652	363,415	351,901	169,028	2,750,998	-	2,750,998
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	13,121	-	13,121	13,121	-
計	1,866,652	363,415	365,022	169,028	2,764,119	13,121	2,750,998
セグメント利益	139,549	30,458	86,270	20,131	276,410	-	276,410

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 13,121千円は、セグメント間取引消去 13,121千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントにおいて、一部の建物に係る減損損失を14,502千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	OLY事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,959,716	324,802	316,972	201,328	2,802,819	-	2,802,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	11,086	-	11,086	11,086	-
計	1,959,716	324,802	328,059	201,328	2,813,906	11,086	2,802,819
セグメント利益	227,890	64,555	72,492	32,787	397,725	-	397,725

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額 11,086千円は、セグメント間取引消去 11,086千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「不動産事業等」に含めていたOLYリース事業を量的な重要性が増したため、「OLY事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

また、「その他」として報告しておりましたクローゼットレンタル事業につきましては、金額的な影響が軽微なことから、「不動産事業」に含めることといたしました。

これに伴い、報告セグメントを従来の「建設事業」、「不動産事業等」、「通信関連事業」の3区分から、「建設事業」、「不動産事業」、「OLY事業」、「通信関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	1,702,862	-	-	-	1,702,862
民間	163,789	195,371	91,562	169,028	619,752
顧客との契約から生じる収益	1,866,652	195,371	91,562	169,028	2,322,615
その他の収益(注)	-	168,044	260,338	-	428,382
外部顧客への売上高	1,866,652	363,415	351,901	169,028	2,750,998

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年8月1日至2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	
官公庁	1,865,885	-	-	-	1,865,885
民間	93,831	130,040	54,840	201,328	480,039
顧客との契約から生じる収益	1,959,716	130,040	54,840	201,328	2,345,925
その他の収益(注)1	-	194,761	262,132	-	456,894
外部顧客への売上高	1,959,716	324,802	316,972	201,328	2,802,819

(注)1.「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表[注記事項](セグメント情報等)」に記載のとおりです。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円28銭	16円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	243,878	285,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	243,878	285,770
普通株式の期中平均株式数(株)	14,983,081	17,853,033
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円72銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	526,941	462,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社大盛工業
取締役会御中

監査法人 アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 加藤 大 佑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 染 葉 真 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。